

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ガーナ	案件名：マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト
分野：保健医療－HIV エイズ	協力形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ガーナ事務所	協力金額（評価時点）：230,000 千円
協力期間	平成 17 年 10 月から 平成 21 年 9 月まで 4 年間
	先方関係機関：ガーナエイズ委員会
	日本側協力機関： 他の関連協力：
<p>1－1 協力の背景と概要</p> <p>ガーナ共和国（以下、ガ国）におけるヒト免疫不全ウイルス（HIV：Human Immunodeficiency Virus）感染率は、国連合同エイズ機関（UNAIDS：United Nations AIDS）及び世界保健機関（WHO：World Health Organization）の定義によると一般的蔓延状態である。最新の報告によると、15～49 歳の人口における感染率は、基準年である 2003 年の 2.2%から 2007 年には 1.9%に減少¹しており、安定期にさしかかりつつある一方で、15～24 歳の青年層の感染率は、基準年の 2005 年 1.9%から 2007 年には 2.6%に増加しており、若者の新規感染防止がガ国のエイズ対策の重要課題となっている。ガ国は、2000 年に大統領直轄でガーナエイズ委員会（GAC: Ghana AIDS Commission）を設置し、セクター横断的な調整を開始した。ガーナ貧困削減戦略（GPRS: Ghana Poverty Reduction Strategy, I：2002～2005、GPRSII：2006～2009）でも、HIV エイズ対策を最重要問題のひとつとしている。このような状況下、ガ国は若者を対象とした HIV 感染予防強化を目的とした行動変容のためのコミュニケーション（BCC: Behavior Change Communication）活動強化のため、我が国へ協力を要請した。</p> <p>右要請を受け、技術協力プロジェクト「マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト（以後 HAPE プロジェクト）」が 2005 年 10 月から 4 年間の計画で開始され、ガーナで最も感染率の高いイースタン州 6 郡、アシャンティ州 4 郡、計 181 のコミュニティにて若者の新規感染予防と目的とした活動に取り組んでいる。</p> <p>本プロジェクトは、マスメディアによる啓発活動（ラジオ番組や、エイズに関するビデオ、演劇、クイズ大会を組み込んだサッカー大会開催など）と、ピアエデュケーションによる個人対個人のコミュニケーションにより、包括的な BCC を行っている点に特徴がある。また、コミュニティにおける活動は主にローカル NGO ガーナ家族計画協会（PPAG：Planned Parenthood Association of Ghana）に委託しており、同 NGO の強みである草の根のネットワークの活用により、コミュニティにて円滑な活動が可能になった点も特徴的である。</p> <p>1－2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>対象郡の若者（10～24 歳）の新規 HIV 感染リスク行動が軽減する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>対象コミュニティの若者（10～24 歳）の HIV 感染と性感染症（STIs：Sexually Transmitted Infections）のリスクについての意識変容と若者のリスク行動を軽減するための社会環境が醸成される。</p>	

¹ 2007 Progress Review of Universal Access Targets for Ghana(UNAIDS)

(3) 成果

1. 対象コミュニティの若者が HIV、エイズ、その他 STIs、およびコンドームの使用方法についての知識を獲得する。
2. 対象コミュニティの若者における自発的カウンセリングと検査（VCT: Voluntary Counseling and Testing）と母子感染予防（PMTCT: Prevention of Mothers to Child Transmission）の知識が増加し、それらサービスの提供が促進される。
3. 対象郡において HIV 教育を行うコミュニティや学校の能力が向上する。

(4) 投入（評価時点）

日本側（JICA）：

長期専門家派遣	2名	機材供与	32,814（千円）
短期専門家派遣	0名	現地活動費	191,351（千円）
研修員受入	2名（1.73M/M, 2008年11月）		

ガーナ側：

施設・設備（専門家執務室、一部郡役所での PPAG フィールドオフィサー執務室）の提供
光熱水道費

2. 評価調査団の概要

調査者	団長・総括：佐藤 仁 ガーナ事務所 次長	
	評価企画：加藤 恵 ガーナ事務所 所員（保健分野担当）	
	IEC/BCC：萩原 明子 人間開発部 国際協力専門員	
	ボランティア連携・評価支援：永瀬 朝則 青年海外協力隊事務局 アフリカ課	
	評価企画：丹 みゆき ガーナ事務所 在外評価専門員	
評価支援：三木 吉介 ガーナ事務所 在外評価専門員		
評価分析：谷垣 佳奈子 アイ・シー・ネット（株）第二事業部		
調査期間	平成21年7月11日～7月31日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 投入

計画された投入は日本側、ガーナ側双方からほぼ予定通り実施されている。

(2) 成果（アウトプット）

1) 成果1 対象コミュニティの若者が HIV エイズ、その他性感染症（STIs）、およびコンドームの使用方法についての知識を獲得する

指標①性病の名前について正しく回答できる若者の割合がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

指標② HIV 感染経路を正しく回答できる若者の割合がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

指標③HIV 感染予防方法について正しく回答できる若者の割合がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

指標④HIV エイズに関する誤った通念について正しく回答できる若者の割合が 20%増加する。

指標⑤コンドームの使用方法について正しく回答できる若者の割合がベースライン調査時に比べて 20% 増加する。

指標①から③はほぼ達成しているが、④、⑤は改善傾向にあるものの指標の達成には至らなかった。全体的には HIV エイズ、性感染症、コンドームに関する対象者の知識は改善しているが、その改善状況は郡によって異なり、また HIV に関する誤った通念やコンドームの正しい使用方法については、正しい知識のさらなる普及の必要性が確認された。

2) 成果 2 対象コミュニティの若者における VCT と PMTCT の知識が増加し、それらサービスの提供が促進される

指標①郡で HIV 検査を受けられる施設や場所を把握している若者の比率がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

指標②機会があれば自発的に検査を受けたいと思う若者の比率がベースライン調査時に比べて 10%増加する。

指標③母子感染についての知識のある若者の比率がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

指標①、③についてはほぼ達成しており、対象の若者グループの VCT、PMTCT に関する知識は向上していることが確認された。HIV 検査の実施施設に関する知識は、案件実施前に比べて著明に増加し、HIV 検査の存在やそのアクセスの方法を把握している若者が確実に増加していることが確認された。②については達成に至らなかったものの、自発的に検査を受けたいと思う若者はプロジェクト開始当初から 80%以上と高い割合を占めており、その数はさらに増加傾向を示している。また、プロジェクト途中でガーナ保健サービス (Ghana Health Service: GHS) が VCT 受診促進の一環として検査施設を増やすといった対策を実施しており、一部の郡では開始時に 2 軒であった VCT センターが 2009 年には 23 軒に増えるなど、サービス提供の機会も増えていることが確認された。また、プロジェクトが GHS と協力して実施したアウトリーチ CT サービスもサービス提供の促進に貢献した。以上より、VCT、PMTCT などの検査に関する知識は増加し、それらのサービスの提供も促進されたことが確認出来た。

3) 成果 3 : 対象郡において HIV 教育を行うコミュニティや学校の能力が向上する

指標①全コミュニティにプロジェクトマネジメント委員会が設立され、かつ 80%の PMC が活動している。

指標②ピアエデュケーターとコミュニティ・ベース・サービス・エージェントが開催した検討会の数が維持されている。

指標③四半期の会議に出席する (本プロジェクトで研修を受けた) 学校の先生の数が維持されている。

指標④郡の重要関係者 (郡の HIV 担当者) の BCC/IEC 活動についての知識が改善される。

プロジェクトでは、対象郡の HIV 担当者をカウンターパートとし、各コミュニティのメンバーの中からピアエデュケーター (PE : Peer Educator)、地域保健ボランティア (CBSA: Community-based service Agents)、プロジェクト運営委員会 (PMC: Project Management Committee) を選定し、これらのメンバーが中心となって PPAG フィールドオフィサーの指導のもとで活動を実施してきた。指標①から④につき、全てほぼ達成されていることを確認した。

(3) プロジェクト目標 : 対象コミュニティの若者 (10-24 歳) の HIV 感染と STIs のリスクについての意識変容と若者のリスク行動を軽減するための社会環境が醸成される

指標①HIV 検査をした若者の割合がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

指標②保健サービスに照会された若者の数がプロジェクト開始当初のデータより 20%増える。

指標③「HIV と共に生きる人々」に対して積極的な態度を持つ若者の割合がベースライン調査時に比べて 20%増加する。

本プロジェクト目標の指標はおおむね達成されている。若者の HIV 検査の受診率は目標を大きく上回って向上しており、プロジェクトの活動を通して CT サービスへ照会された若者の数も著しく上昇しているなど、若者の CT サービス利用が増えつつあり、行動変容がもたらされつつあることが確認できた。また、若者の HIV とともに生きる人々 (PLHIV: People living with HIV) に対する態度も、ほぼ全ての設問で目標を達成しており、PLHIV に対する正しい知識と差別の低減がもたらされていることが確認出来た。リスク軽減に向けての社会環境の醸成としては、郡レベルで、郡の HIV 担当者、GHS、ガーナ教育サービス (GES: Ghana Education Service) が連携して活動を行うマルチセクターアプローチ実施に向けての連携基盤の構築や、成果 3 で述べたようにコミュニティ内部に HIV 啓発活動の実施体制が構築されたことで、若者のリスク行動の軽減を支援するための社会環境が醸成されたことが確認できた。

(4) 上位目標：対象郡の若者 (10-24 歳) の新規 HIV 感染リスク行動が軽減する。

指標①15-19 歳、20-24 歳の年齢グループの HIV 陽性率

指標②過去 1 年間にコンドームを継続して使用したと報告する若者の割合がベースライン調査時より 20%増加する。

指標③初めて性交渉をした年齢の平均値がベースライン調査時と同じである。

指標④過去 12 カ月に複数の性交渉パートナーがいた若者の割合がベースライン調査から 20%減少する。

指標①は 2005 年から 2009 年にかけて低下傾向を示している。指標③は現時点では達成しており、指標④も現時点での達成が確認できた。指標②についてはベースライン調査の 106%に相当する若者がコンドームを継続して使用したと報告しており、増加傾向を示している。予防や対策に必要なコンドームや CT サービスの質、量が確保された場合、上位目標達成の可能性は高い。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下より、本プロジェクト実施の妥当性は高かったと判断される。

①本プロジェクトの政策的妥当性

ガ国の政策との整合性

ガ国は、ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals) の達成に積極的な取り組みを行っている。HIV/エイズ蔓延防止は 2000 年に設定された 8 つのミレニアム開発目標の中の 1 つであり、ガ国においても、2000 年には大統領直轄でガーナエイズ委員会を設置し、HIV エイズ対策を最重要課題の一つとして取り組んでいる。

また、ガ国は 2015 年までの中進国入りを目指し、貧困削減を主目標としていた GPRS (対象期間 2003 年～2005 年) を改訂し、より成長志向の強い GPRS (対象期間 2006 年～2009 年) を発表した。GPRS の重点課題の中で保健セクター開発政策は「人的資源開発と基礎サービス改善」に位置づけられ、教育、保健、衛生、住環境、人口管理面における向上に力を入れることとされている。その中で HIV エイズ対策はマラリアに続いて重要な課題として位置づけられている。

また、ガ国の HIV エイズ関連政策は、2004 年の「National HIV, AIDS & STI Policy」に規定されるが、具体的な政策的枠組みを示した「National Strategic Framework II (2006-2010)」の中で、HIV 感染動向、社会経済学的環境などを考慮した対策をとるとしている。

我が国の政策との整合性

我が国は、「沖縄感染症対策イニシアティブ」終了後、2005 年 6 月に保健分野に関連する MDGs 達成への貢献を目標にした『保健と開発』に関するイニシアティブ (HDI: Health and development Initiative)」を発表した。このイニシアティブでは、感染症対策を含む保健医療分野に対し、2005 年度から 2009 年度の 5 年間で 50 億ドルを目処とする包括的な支援を実施している。また、HDI をアフリカで具現化するため、2006 年 5 月に「アフリカ感染症行動計画」を策定し、アフリカにおける三大感染症対策等の分野におけるアジア・アフリカ協力 (南南協力) 等を推進することを表明している。さらに、2008 年 第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV: Tokyo International Conference on African development IV) で採択された横浜行動計画にも、感染症対策は保健分野の重点項目の 1 つに挙げられている。同年の G8 洞爺湖サミットにおいても、感染症対策、母子保健、保健従事者の育成を含む保健システム強化に取り組むことが合意されており、G8 のコミットメントを監視するためのメカニズムを含む「洞爺湖行動指針」が提唱されている。

我が国の対ガーナ国別援助計画 (2006 年 3 月改訂) においては、1: 農業振興、2: 基礎生活改善、3: 民間セクター開発、4: 産業人材育成、5: 行政能力向上・制度改善、の 5 つを重点分野と位置づけ、右に基づき対ガーナ援助を実施してきている。「2: 基礎生活改善」の中で、HIV エイズなどの感染症対策を地域保健改善とともに優先協力事項と位置づけている。

本案件は、我が国が ODA の基本方針としている「人間の安全保障」の観点からも合致している。「人間の安全保障」は、脅威の下にある個人及び地域社会の保護と能力強化を通じて、確認が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方である。本プロジェクトは、「人間の安全保障」の視点を導入して取り組むべき脅威の一つである HIV エイズに対し、郡レベルの能力向上と対象グループの知識レベルの向上を目指したアプローチを採用している。これは、ODA 中期政策のなかで、人間の安全保障の実現に向けて重要とされている「人々の中心に据え、人々に確実に届く援助」「地域社会を強化する援助」「人々の能力強化を重視する援助」などの援助アプローチであり、テーマ、アプローチ共に「人間の安全保障」の視点に合致している。

②本プロジェクトの戦略の妥当性

ガ国は HIV 陽性率が 2%台と低く、予防に最も重点を置くべきフェーズにある。また、15~24 歳の青年層の陽性率は増加しており、若者の新規感染防止が必要となっている。このようなガ国において、年齢層 10~24 歳の若者を対象としたエイズ予防のプロジェクトを実施する戦略的妥当性は高い。

さらに、若者は、①性交渉などの活動が盛んであり、HIV 拡大の危険性が高い、②早期からの教育により、意識変容をもたらすことが他の年齢層と比較して容易である、③学校やコミュニティに所属しているため、活動の実施と継続が他の年齢層に比較して容易である、といった特徴からも、ターゲットグループとして妥当であったと判断される。

プロジェクトが対象地域として選定したアシャンティ州、イースタン州は、ガーナ国内で HIV 陽性率の高い 2 州であり、対策の必要性が最も高い。その中の 10 郡を選定した理由は、①HIV 罹患率が高い、②事前の検討の際に郡担当者が熱意を示した、と、郡の状況を加味して適切に選定されたと判断される。

本プロジェクトではガーナ国の HIV エイズ調整機関である GAC を国レベルのカウンターパートとしたた

め、関係機関に広く認知され、プロジェクトを円滑に実施することが出来た。郡レベルにおいては、郡役所 HIV 担当者がカウンターパートとなり、郡レベルの GHS、GES などと協力関係を構築して HIV エイズ予防対策を実施する社会環境を醸成した。

さらに、コミュニティにおける活動を委託した PPAG は、JICA や JOICFP など日本の機関と働いた経験が豊富で、コミュニティでの活動にも精通しており、スムーズに活動を推し進めることが出来た。

(2) 有効性

本プロジェクトにて設定された成果指標やプロジェクト指標はおおむね達成し、プロジェクトの有効性は高かったと判断される。

プロジェクトは、郡レベルで郡 HIV 担当者が GHS、GES などと協力して活動を行い、マルチセクターアプローチによる HIV 予防対策の基盤を作ることに貢献した。また、コミュニティに PMC、PE、CBSA などといった活動の主軸を担う組織や人物を育成し、コミュニティの人的資源を活用して、包括的に若者の行動変容に対するアプローチを行える社会環境の整備がなされた。

プロジェクトは、多くの活動を取り入れておりコミュニティごとに若者の関心の高い活動を重点的に実施することが出来た。また、PE、CBSA などの役割を担った若者が、啓発メッセージの発信者の役割やサービス提供への橋渡し役としての役割を担うことで、若者の能力向上を促進した。活動の中で CT サービスを提供したりコンドームの配布を行ったことで、サービスの利用のしやすさも向上した。

(3) 効率性

プロジェクトの効率性は相対的には高い。

本プロジェクトでは、活動の一部を現地の NGO に委託して実施している。これらの費用は、国際 NGO などに委託して同様の業務を行った場合よりも安く効率的である。また、PPAG のフィールドオフィサーの多くはコミュニティへの知見のある人材が雇用されたため、既にコミュニティとの関係構築がなされており、活動の円滑な実施に貢献した。

(4) インパクト

上位目標の達成は比較的高い。

プロジェクト目標である HIV エイズに関する知識の向上は概ね達成し、上位目標の指標のうち、現時点で達成されている項目もみられ、まだ顕著ではないが行動変容も確認されている。よって、本プロジェクトで築いた経験に基づいて今後も継続的に予防啓発活動及びそれに付随するサービスが提供され、対象者が関心を持ち続けて参加した場合は、上位目標の達成が期待出来る。ただし、プロジェクトの活動は郡の一部のコミュニティを対象としていたため、郡内での活動拡大が必要となる。

プロジェクトのもたらした正のインパクトとしては、郡レベルでの HIV エイズ予防活動に関するマルチセクターな連携の構築があげられる。郡役所 HIV 担当官の意欲の高い郡では、本プロジェクトの運営を通じて保健セクター、教育セクター間関係が構築された。プロジェクトによる負のインパクトは特に確認されていない。

(5) 自立発展性

自立発展性は高い。

本プロジェクトの自立発展性には、郡やコミュニティでの実施体制や活動の維持・継承、予算の確保が鍵

となる。本プロジェクトでは、郡レベルの HIV 担当者の計画能力向上のための研修を実施し、プロジェクト終了後の各郡の HIV 対策に関する計画策定を支援した。予算面については、現時点で確認されている郡レベルで入手可能な予算として、①各郡に配分される郡役所共通基金のうちの 0.5%分、②GAC がドナーからの支援により提供するマルチセクター向け HIV エイズ基金（MSHAF: Multi-Sectoral HIV/AIDS fund）の一部を分配することが予定されている。

3-3 効果発現に貢献した要因

プロジェクトでは現地の NGO を活用し、コミュニティ単位での活動に特化したことで、コミュニティに広く認知されてプロジェクトを実施することが出来た。また、コミュニティの中の有力者や教師も取り込むことで、プロジェクトの活動が容易にコミュニティに受け入れられた。また、ピアエデュケーションに加えて、マスメディアとして、映画、ラジオを活用することで、コミュニティの関心を引くことが出来たことも効果発現に寄与している。国レベル、州レベルにおいても、合同調整委員会（JCC: Joint Coordination Committee）、地域調整委員会（RCC: Regional Coordination Committee）、四半期会議などを通して本プロジェクトの活動の経過を把握し、必要に応じて郡レベルにフィードバックを行う機会を定期的に提供したことも効果発現に貢献した一因である。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

GES は、生徒に対してコンドームや CT サービスの利用を認めておらず、このことが効果発現に対し、負の要因になった可能性がある。ガーナ国での性交渉経験の平均は約 16.8 歳であり、これらの生徒に対して禁欲のみの HIV 予防政策を行えば、逆にコンドームの使用などを妨げて HIV 拡大リスクと高める可能性がある。ただし、実際に現地調査を行った現場では、コンドームや CT サービスの使用は容認しているとのことであった。

3-5 結論

プロジェクトでは、若者（10～24 歳）というニーズの高い対象集団に対し、対象地域を絞ったうえで、インパクトの高い手法で行動変容のためのコミュニケーションを行っており、所期の目的をほぼ達成されるものと判断された。

3-6 提言

今後のプロジェクト終了後に向けた提言は以下のとおり。

- (1) HIV エイズに関係するすべてのプログラムやプロジェクトが相互補完的にプロジェクト効果を発現するよう、調整が図られる必要がある。
- (2) プロジェクトで確立した BCC 手法の他地域への拡大、国家プログラムへの統合が行われる必要がある。

3-7 教訓

将来の技術協力プロジェクト運営の参考となりうる点は以下のとおり。

(1) プロジェクト運営全般

- ・ 本プロジェクトでは新たな組織を作るのではなく、可能な限り既存の組織の能力や連携の強化をはかった。このアプローチは、自立発展性や主体性確保の面で有効である。

(2) BCCプロジェクト形成、実施、評価について

- BCCプロジェクトの場合、プロジェクト目標として「リスク低減行動の増加」など、具体的な行動指標を用いることが望ましい。
- 事前調査、中間レビュー調査においてBCC専門家がプロジェクトデザインを評価し、プロジェクト目標、投入と成果のバランス、アプローチの妥当性などを判断して提言・改善を行うことが望ましい。
- 対象グループの知識、意識、行動に関するベースライン調査を実施し、啓発の結果が行動変容に結び付くために必要な要因（促進／阻害、準備／実現）を明らかにした上で、それに基づいたBCC戦略、対象に伝えるべき主要なメッセージを策定することが望ましい。また、行動変化に必須な要因は、プロジェクト内で確保できるようなデザインとすることが必要である。
- 若者の行動変容のためには、地域全体を巻き込んだマルチセクターアプローチや、演劇、ラジオなどの教育的娯楽（edutainment）と、小グループでの質問コーナーを合体させた参加型啓発手法が効果的である。
- 演劇などのイベントやラジオ放送は、若者のみならず村全体に広く啓発活動を行うことが出来、地域全体の意識向上に効果的である。